

# 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月25日

上場会社名 FDK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 洋一

問合せ先責任者 (役職名) CSR・コンプライアンス統括部長 (氏名) 平野 芳晴

TEL 03-5715-7400

四半期報告書提出予定日 2018年11月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	36,362	1.1	220	63.9	631		390	
2018年3月期第2四半期	35,977	2.9	134		4		175	

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 626百万円 (67.0%) 2018年3月期第2四半期 375百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	13.90	13.81
2018年3月期第2四半期	6.26	

当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ないました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を行なったと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算出しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	52,936	5,788	10.9
2018年3月期	51,054	4,293	8.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 5,784百万円 2018年3月期 4,289百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金には株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	1.2	700	5.0	200	156.1	100		3.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益には株式併合の影響を考慮しています。株式併合の影響を除いた2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は0.36円となります。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	28,555,802 株	2018年3月期	28,036,302 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	27,318 株	2018年3月期	27,143 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	28,098,156 株	2018年3月期2Q	28,009,609 株

前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー益計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内においては企業収益や雇用環境の改善、個人消費も緩やかな回復基調が続いているものの、米中間の貿易摩擦の激化によるグローバル経済への影響や地政学的リスク、原材料価格の高騰などを背景として、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは強みを有する電池技術、回路技術およびパワーエレクトロニクスの技術を結集させて、電池を軸に電子技術を付加したバッテリーソリューションを家電や電源バックアップ、車載アクセサリといった従来の市場に加え、今後大きな成長が期待されるIoT・モビリティ・社会インフラといった新たな市場に向け、国内外において新規顧客開拓と拡販に努めました。小型全固体電池用正極材料の特性向上に加え、早期の製品サンプル出荷に向けた実用化技術の開発も引き続き推し進めました。また、当社は成長戦略の実行に向けた資金調達を行なうため第三者割当による新株予約権を発行し、新株発行による資本増強を開始しました。

当期の経営成績につきましては、電池事業は工業用途向けニッケル水素電池やリチウム電池などが減少したものの、コンシューマ市場で第1四半期に引き続きニッケル水素電池とアルカリ乾電池が堅調に推移したことにより、事業全体の売上高が増加しました。

電子事業も積層パワーインダクタなどが減少しましたが、コイルデバイスや液晶ディスプレイ用信号処理モジュールなどが増加したことから、事業全体の売上高は伸長しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ3億84百万円(1.1%)増の363億62百万円となりました。

損益面につきましては、原材料価格高騰の影響があったものの、売上増やコストダウン、為替影響により、営業利益は前年同期に比べ85百万円増加の2億20百万円となりました。経常利益は営業外収益として為替差益5億78百万円を計上したことにより、前年同期に比べ6億27百万円増加の6億31百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億90百万円(前年同期は1億75百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

#### ①電池事業

ニッケル水素電池は、国内外の市販用途向けが堅調に推移したものの、一部の海外のOEM販売用途向けと工業用途向けが減少したことにより、前年同期を下回りました。蓄電システムは、通信機器バックアップ用途向けなどが減少したことにより、前年同期を下回りました。アルカリ乾電池は、インターネット販売用途向けや国内の市販用途向けが堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。リチウム電池は、国内の住警器用途向けが堅調に推移したものの、国内外のインフラ市況の低迷により、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ1億3百万円増加の238億24百万円となりました。

#### ②電子事業

コイルデバイスは、車載用途向けや産業機器用途向けが堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。積層パワーインダクタは、スマートフォン用途向けや集積回路用途向けが減少したことにより、前年同期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、産業機器・タッチパネル・大型液晶用途向けが堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。スイッチング電源は、地上デジタル放送設備用途向けが減少したことにより、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ2億81百万円増加の125億38百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ18億82百万円(3.7%)増の529億36百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ20億26百万円(6.1%)増の353億44百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ1億44百万円(△0.8%)減の175億92百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が7億83百万円、受取手形及び売掛金が4億76百万円、商品及び製品が3億72百万円、仕掛品が4億10百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ3億87百万円(0.8%)増の471億48百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ8億46百万円(2.1%)増の414億10百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ4億58百万円(△7.4%)減の57億37百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が11億36百万円増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が2億77百万円、退職給付に係る負債が1億97百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ1億74百万円減の203億2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ14億94百万円(34.8%)増の57億88百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3億90百万円増加、新株予約権の行使により資本金および資本剰余金がそれぞれ4億8百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、仕入債務の増加などにより14億70百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は14億32百万円の資金増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより13億11百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は10億30百万円の資金減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による株式の発行による収入などにより5億61百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は4億2百万円の資金増加)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より7億83百万円増加し、45億4百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第2四半期において通期連結業績予想を上回っております。

しかしながら、為替相場による影響が大きいことに加え、当第2四半期においてインダストリアル市場、コンシューマ市場ともに受注の前倒しまたは延伸のビジネスが多く生じており動向が不透明となっております。また、コンシューマ市場において最需要期を迎える第3四半期の電池の販売動向も見極める必要があるため、通期連結業績予想は、2018年4月26日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,720	4,504
受取手形及び売掛金	20,316	20,792
商品及び製品	2,781	3,154
仕掛品	2,694	3,104
原材料及び貯蔵品	2,760	2,916
その他	1,150	980
貸倒引当金	△105	△107
流動資産合計	33,318	35,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,153	6,392
機械装置及び運搬具（純額）	4,952	4,885
工具、器具及び備品（純額）	984	956
土地	2,535	2,553
リース資産（純額）	1,282	1,353
建設仮勘定	464	177
有形固定資産合計	16,372	16,317
無形固定資産	502	484
投資その他の資産		
投資有価証券	204	206
長期貸付金	1	2
繰延税金資産	106	95
その他	549	486
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	862	790
固定資産合計	17,736	17,592
資産合計	51,054	52,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,230	16,367
短期借入金	19,455	19,400
リース債務	468	361
未払金	2,018	2,315
未払法人税等	336	321
その他	3,055	2,644
流動負債合計	40,564	41,410
固定負債		
リース債務	553	541
繰延税金負債	194	206
退職給付に係る負債	3,847	3,650
長期未払金	1,216	939
その他	383	400
固定負債合計	6,196	5,737
負債合計	46,760	47,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,301	28,709
資本剰余金	22,968	23,377
利益剰余金	△45,539	△45,148
自己株式	△47	△47
株主資本合計	5,683	6,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	37
為替換算調整勘定	948	981
退職給付に係る調整累計額	△2,380	△2,176
その他の包括利益累計額合計	△1,393	△1,157
新株予約権	-	51
非支配株主持分	4	3
純資産合計	4,293	5,788
負債純資産合計	51,054	52,936

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	35,977	36,362
売上原価	30,240	30,709
売上総利益	5,737	5,652
販売費及び一般管理費	5,603	5,432
営業利益	134	220
営業外収益		
受取利息	8	10
為替差益	9	578
固定資産売却益	7	13
受取賃貸料	9	19
その他	34	68
営業外収益合計	68	690
営業外費用		
支払利息	60	69
持分法による投資損失	31	57
固定資産売却損	38	-
固定資産除却損	36	96
その他	32	54
営業外費用合計	198	278
経常利益	4	631
特別損失		
減損損失	-	42
特別損失合計	-	42
税金等調整前四半期純利益	4	588
法人税、住民税及び事業税	135	171
法人税等調整額	44	26
法人税等合計	180	198
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△175	390
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△175	390



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△175	390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△0
為替換算調整勘定	315	37
退職給付に係る調整額	219	203
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△4
その他の包括利益合計	550	236
四半期包括利益	375	626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375	626
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4	588
減価償却費	1,036	1,067
減損損失	-	42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△161	△196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	1
受取利息及び受取配当金	△9	△22
支払利息	60	69
為替差損益(△は益)	△0	△0
株式交付費	-	12
持分法による投資損益(△は益)	31	57
有形固定資産売却損益(△は益)	30	△13
固定資産除却損	36	96
売上債権の増減額(△は増加)	△376	△279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△929	△894
仕入債務の増減額(△は減少)	1,661	865
未払費用の増減額(△は減少)	73	△27
その他	201	308
小計	1,647	1,676
利息及び配当金の受取額	9	22
利息の支払額	△67	△67
法人税等の支払額	△156	△160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432	1,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,214	△1,322
有形固定資産の売却による収入	241	22
無形固定資産の取得による支出	△62	△13
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△1,311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,060	△55
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	-	55
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△385	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△272	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	402	561
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	924	783
現金及び現金同等物の期首残高	3,538	3,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,463	4,504

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年8月22日付発行の第1回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の一部行使に伴う新株の発行による払い込みを受け、資本金および資本剰余金がそれぞれ408百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が28,709百万円、資本剰余金が23,377百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	23,720	12,256	35,977	—	35,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,720	12,256	35,977	—	35,977
セグメント利益又は損失(△)	757	△623	134	—	134

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	23,824	12,538	36,362	—	36,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,824	12,538	36,362	—	36,362
セグメント利益又は損失(△)	910	△690	220	—	220

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	10	31	42	—	42

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。